

2022年3月期 決算説明会

2022年5月25日

 明和産業株式会社

2022年3月期 連結決算概要	P.3
--------------------------	-----

『中期経営計画 2022』の進捗	P.16
------------------------	------

2022年度連結業績予想	P.19
--------------------	------

2022年3月期 連結決算概要

『中期経営計画 2022』の進捗

2022年度連結業績予想

対前年同期比

増収 + 13.2%

増益 + 100.9%

- ◆ 新型コロナウイルスの影響により減少した**需要が持ち直し好調に推移**
- ◆ 自動車事業は**持分法投資損益が増加**
- ◆ 保有する政策保有株式10銘柄中、**一部銘柄の売却により売却益を計上**
- ◆ 中間配当 1株当たり **47円**、期末配当 1株当たり **72円**
※期末配当は10月29日公表の **71円**から **1円増配**

中間配当

実施

47円/株

期末配当

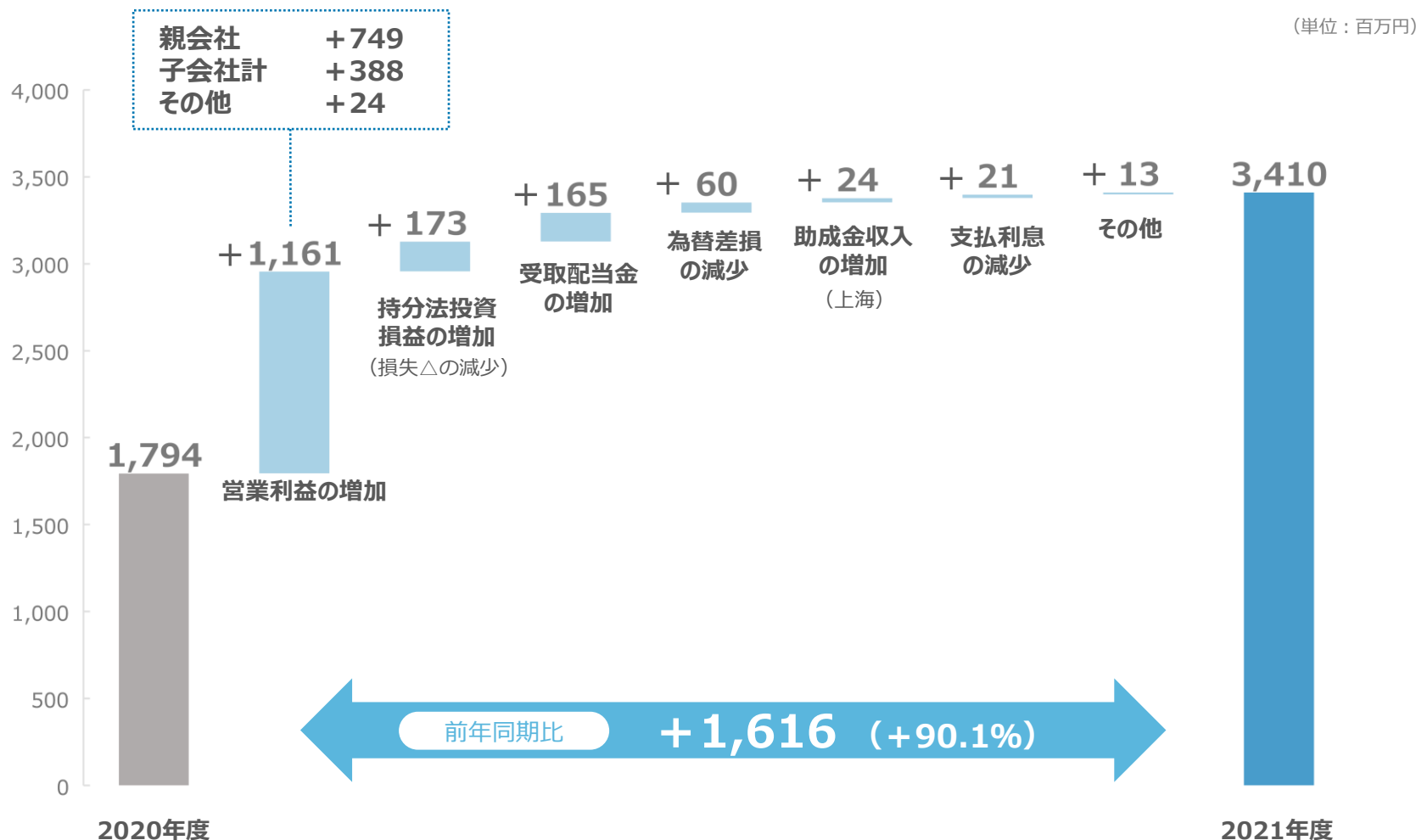
予想

72円/株

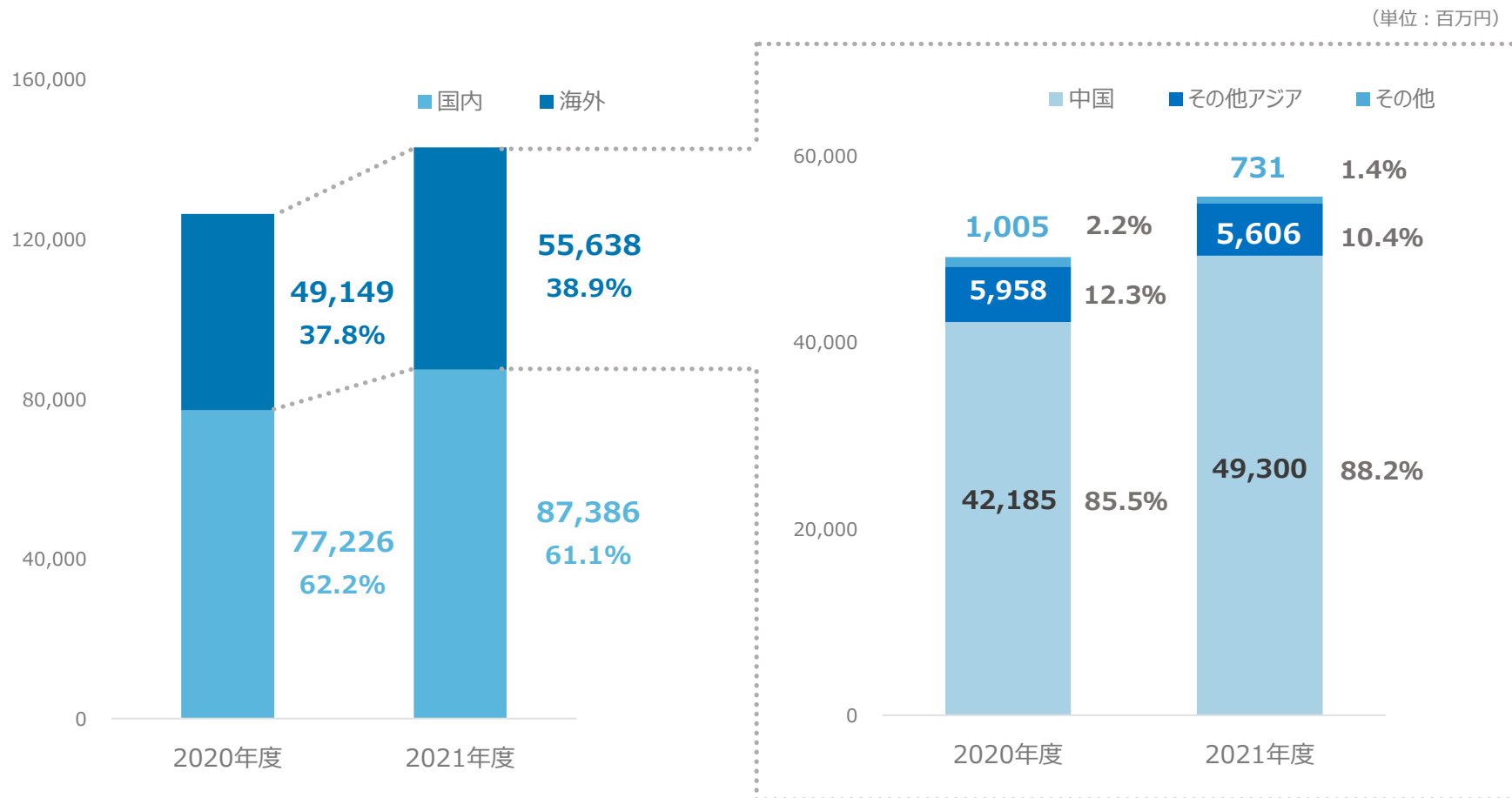
(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減額	増減率	10/29公表 通期予想	進捗率
売上高	126,375	143,025	+ 16,649	+ 13.2%	136,000	105.2%
売上総利益	9,306	10,893	+ 1,587			
売上総利益率	7.36%	7.62%	+ 0.26%			
販売費及び一般管理費	△ 7,066	△ 7,491	△ 425			
営業利益	2,240	3,402	+ 1,161	+ 51.9%	2,700	126.0%
金融収支	△ 82	△ 59	+ 22			
受取配当金	176	342	+ 165			
持分法による投資損益	△ 464	△ 290	+ 173			
その他営業外損益	△ 75	16	+ 92			
経常利益	1,794	3,410	+ 1,616	+ 90.1%	3,000	113.7%
特別損益	△ 28	178	+ 207			
税金等調整前当期純利益	1,765	3,589	+ 1,823			
法人税等	△ 541	△ 1,154	△ 612			
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 25	△ 27	△ 1			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,198	2,407	+ 1,209	+ 100.9%	2,300	104.7%

需要回復により業績が好調に推移し営業利益が増加したことに加えて、持分法投資損益の増加等により、1,616百万円の増益となった。



国内事業、海外事業共に好調に推移 海外売上比率 38.9% 海外事業の内、中国向売上が占める割合は引き続き高水準で推移



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業	● レアアース・レアメタル、環境関連 ● 合成樹脂・難燃剤
第二事業	石油製品事業	● 潤滑油、ベースオイル、添加剤 ● 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	● 化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 ● 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	● 自動車部品関連 ● 電池材料

概況

増収・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減額
売上高	20,307	24,780	+4,472
経常利益	234	835	+600

前年同期比

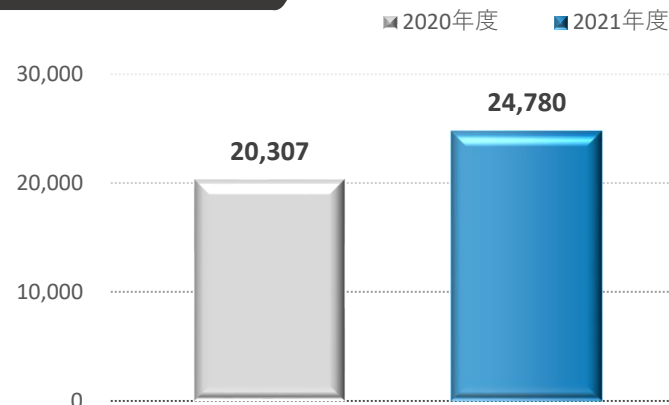
主な増減要因	売上高	経常利益
鉱物資源	+	+
環境商材	+	+
金属製品	+	+
樹脂	+	+
難燃剤	+	+

TOPICS

- ◆アンチモン市況が好調に推移
- ◆合成樹脂価格の上昇
- ◆国内・中国共に需要が回復

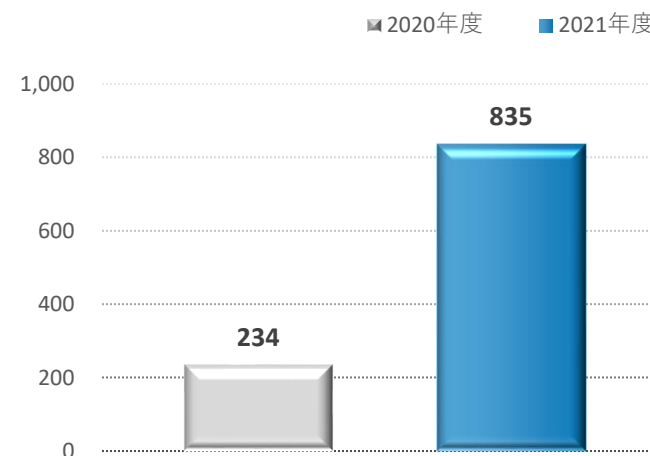
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

増収・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減額
売上高	41,825	48,469	+6,644
経常利益	1,218	1,836	+618

前年同期比

主な増減要因	売上高	経常利益
国内向け潤滑油	±	±
国内向け添加剤	+	+
中国向けベースオイル、添加剤	+	+
冷凍機油	+	+
建機純正オイル	—	—

TOPICS

- ◆エアコン向け冷凍機油需要の伸長
- ◆投資先からの受取配当金増

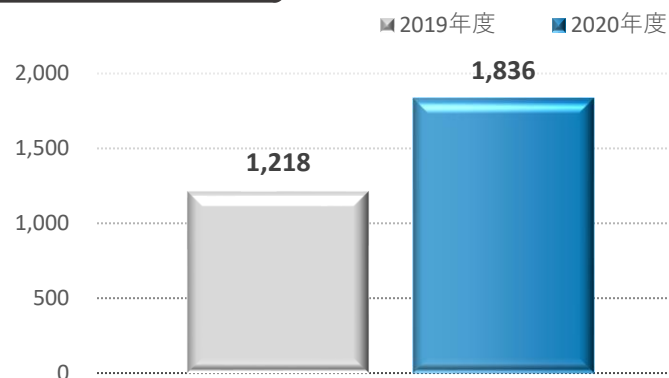
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

増収・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減額
売上高	58,014	62,715	+1,157
経常利益	1,048	1,157	+108

前年同期比

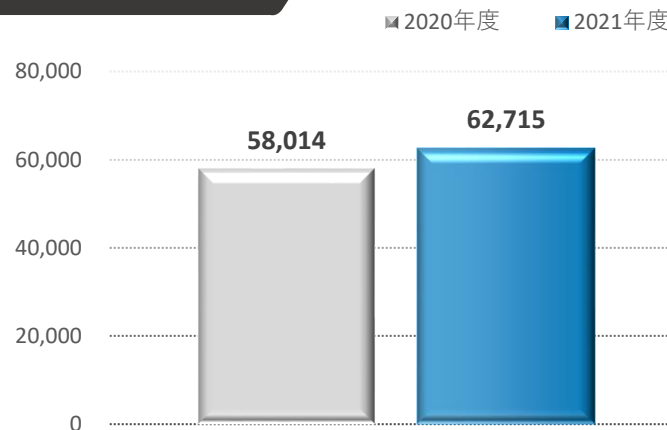
主な増減要因	売上高	経常利益
加工フィルム	+	+
化学品原料	+	+
合成樹脂製品	+	+
断熱材	-	-
防水材	±	±
内装材	-	-

TOPICS

- ◆アミューズメント関連需要の伸長
- ◆ディスプレイ関連素材需要の伸長
- ◆建材事業の不調

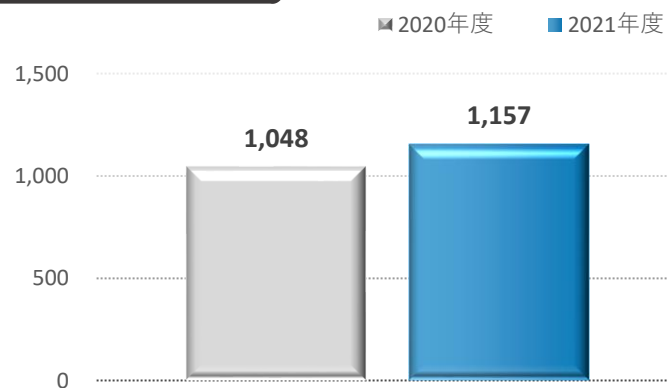
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

減収・増益

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減額
売上高	6,228	5,424	△803
経常利益	△661	△438	+222

前年同期比

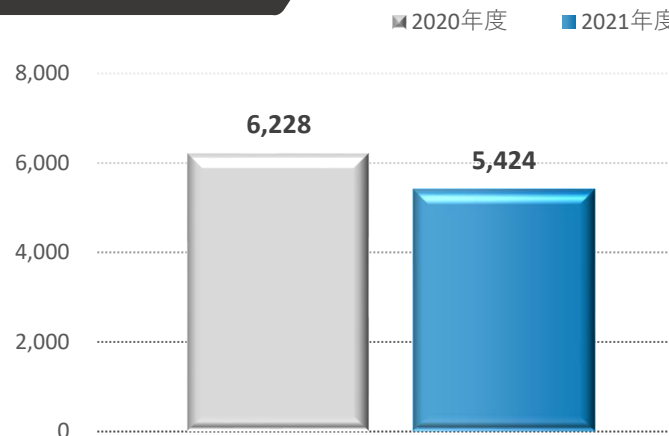
主な増減要因	売上高	経常利益
持分法適用会社における影響		+
自動車用電池材料	-	+

TOPICS

- ◆世界的な自動車メーカーの減産の影響
- ◆中国EV市場の伸長

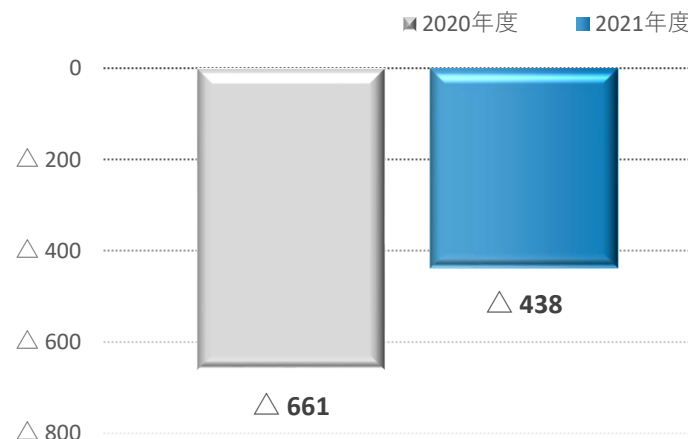
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

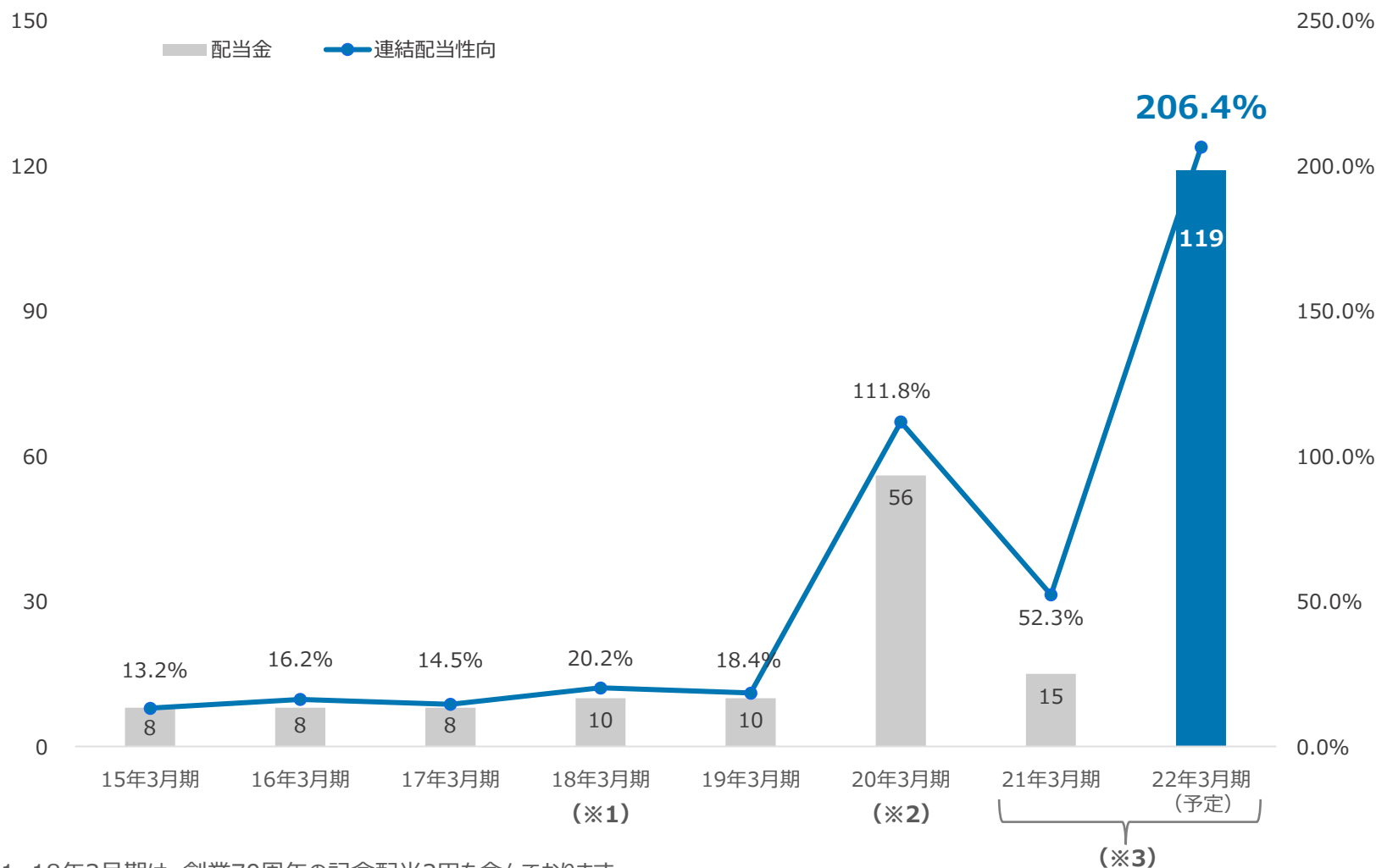
項目	2020年度末	2021年度末	増減
現金及び預金	9,442	5,255	△ 4,186
売上債権	35,676	44,995	+ 9,319
商品	6,877	7,814	+ 937
その他の流動資産	801	1,388	+ 586
貸倒引当金	△ 165	△ 229	△ 63
流動資産計	52,632	59,225	+ 6,593
有形固定資産	1,312	1,168	△ 144
無形固定資産	273	208	△ 65
投資有価証券	14,842	14,800	△ 42
その他の固定資産	1,028	1,036	+ 8
貸倒引当金	△ 42	△ 23	+ 19
固定資産計	17,414	17,190	△ 224
資産合計	70,047	76,415	+ 6,368

項目	2020年度末	2021年度末	増減
仕入債務	25,494	28,197	+ 2,703
短期借入金	3,680	5,787	+ 2,106
その他の流動負債	1,742	1,865	+ 122
流動負債計	30,917	35,850	+ 4,932
長期借入金	540	590	+ 50
退職給付に係る負債	998	901	△ 97
その他の固定負債	2,886	3,106	+ 220
固定負債計	4,425	4,597	+ 172
負債計	35,342	40,448	+ 5,105
資本金・資本剰余金	6,785	6,785	-
利益剰余金	23,837	23,655	△ 181
自己株式	△ 4	△ 4	△ 0
株主資本合計	30,619	30,437	△ 181
その他有価証券評価差額金	3,773	3,642	△ 131
為替換算調整勘定 他	39	1,600	+ 1,561
その他包括利益累計額合計	3,812	5,242	+ 1,430
非支配株主持分	272	287	+ 15
純資産計	34,704	35,967	+ 1,263
負債及び純資産合計	70,047	76,415	+ 6,368

自己資本比率	49.2%	46.7%	△2.5%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減	主な増減要因
営業活動キャッシュ・フロー	4,494	△ 3,306	△ 7,800	親会社株主に帰属する当期純利益 +1,823 売上債権の増減額(△は増加) △8,118 棚卸資産の増減額(△は増加) △1,522 仕入債務の増減額(△は減少) +1,122
投資活動キャッシュ・フロー	△ 542	△ 320	+ 221	有価証券の取得支出 △500 投資有価証券の取得支出増 △347 投資有価証券の売却収入増 +602 有形・無形固定資産の取得支出減 +455
財務活動キャッシュ・フロー	△ 1,646	△ 670	+ 976	短期借入金の純増減額 +3,109 配当金の支払増 △2,088
為替換算差額	+ 31	+ 110	+ 79	
期中増減額	2,336	△ 4,186	△ 6,523	
現金同等物期末残高	9,442	5,255	△ 4,186	
フリー・キャッシュ・フロー	3,952	△ 3,626	△ 4,762	



※1. 18年3月期は、創業70周年の記念配当2円を含んでおります。

※2. 20年3月期は、政策保有株式の縮減による売却益を原資として、中間配当44円を実施致しました。

※3. 「中期経営計画 2022」では連結配当性向50%を株主還元の基本としており、
22年3月期は、業績見通しとプライム市場選択を踏まえ、中間配当47円を実施し、期末配当は72円を予定しております。

2022年3月期
連結決算概要

『中期経営計画 2022』の進捗

2022年度連結業績予想

<中期経営計画2022で掲げる経営指標・定量目標>

	中計目標	2021年度実績
連結純利益	14億円（2021年度）	24.07億円
	コロナ影響による下振れから脱却し、 2022年度に向けて収益を回復させる。	
ROE	7%を維持できる収益基盤を作り、 中長期で二桁の実現を目指す	6.9%
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う	206.4%

新型コロナウイルスの影響による下振れから脱却、
着実に収益回復へと進み、連結純利益は目標を達成した。
加えて、プライム市場上場を見据えて増配を実施。

モビリティ・環境・生活の3つの注力領域を通じて
持続的成長と新たな価値創出に向けた取り組みを推進すると共に、
デジタル化やサステナビリティの推進体制を整備することにより、
連結経営基盤を強化した。

注力領域における主な取り組み

- ◆ 環境負荷低減に資する車載電池部材の量産化検討
- ◆ 事業投資先である自動車部品メーカーでの新工場建設着工
- ◆ 地球温暖化係数を大幅に抑える新冷媒に適した冷凍機油ビジネスの拡大
- ◆ 石炭火力発電の代替燃料となる半炭化バイオマスの事業化の推進
- ◆ 中国での二次電池リユース・リサイクル事業化検討を推進
- ◆ バイオプラスチックや生分解性プラスチック等の環境関連樹脂の展開
- ◆ 機能性素材の開発

連結経営基盤の強化

- ◆ デジタル推進体制を構築し、デジタル化の取り組みに着手
- ◆ サステナビリティを巡る課題へ対応するため、サステナビリティ推進体制を整備

【サステナビリティ基本方針】

企業理念である「明光和親」の精神のもと事業を通じて広く社会に貢献するため、社会・環境問題を初めとするサステナビリティを巡る課題への対応を経営における最重要課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ活動に積極的に取り組む。

①新たな収益基盤の創出

- ◆ 環境負荷低減に資する車載電池の部材量産に向けた投資の実行
- ◆ 電池のリユース・リサイクル事業における投資に向けたプレマーケティングを開始
- ◆ 光学レンズ向け機能性素材の量産化
- ◆ バイオ由来の樹脂原料の事業化を実行

②デジタル化の推進

- ◆ デジタルインフラの拡充による業務の効率化
- ◆ サプライチェーン/バリューチェーン最適化のためのDX推進
- ◆ デジタル人材の育成強化

③サステナビリティを巡る課題

- ◆ 気候変動に対する機会とリスク分析及びGHG排出量の算出（TCFD対応）
- ◆ 安心・安全な職場環境や働き方の実現
- ◆ ESGに関する非財務情報の開示強化

2022年3月期 連結決算概要

『中期経営計画 2022』の進捗

2022年度連結業績予想

（単位：百万円）

項目	2021年度 実績 (A)	2022年度予想 4/28公表 (B)	増減率 (B÷A)
売上高	143,025	160,000	+11.9%
営業利益	3,402	2,500	△26.5%
経常利益	3,410	3,000	△12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,407	2,100	△12.8%
配当予想（通期）	119円	25円	

本資料で記載されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

参考資料

 明和産業株式会社

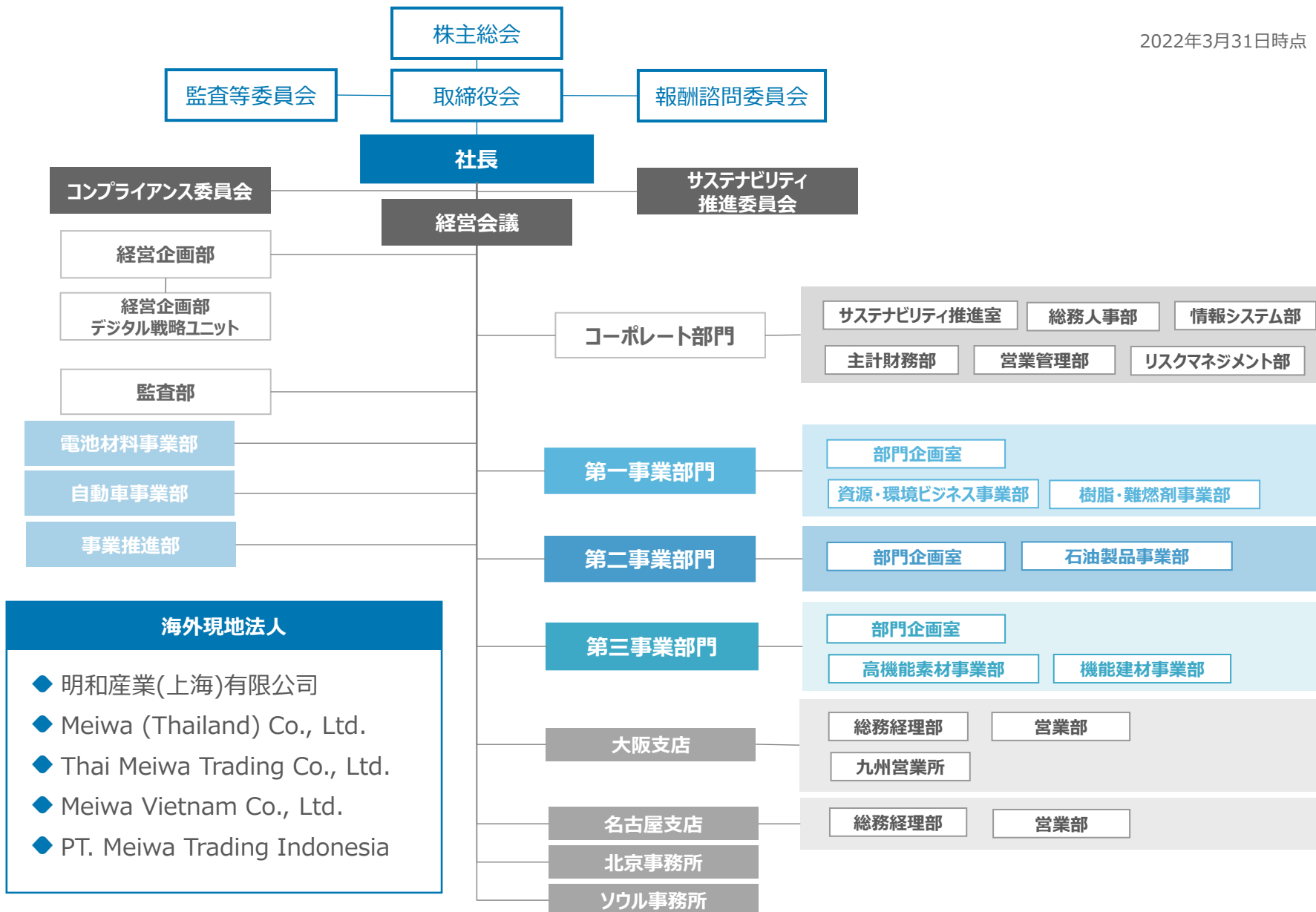
2022年3月31日時点

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：470名 単体：193名（2022年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：8103）
事業内容	資源・環境ビジネス、樹脂・難燃剤、石油製品、高機能素材、機能建材、電池材料、自動車等の関連事業

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。
1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立
1965年	5月	本店を現在地（東京都千代田区丸の内）へ移転
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資
	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）

1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
		PT. Meiwa Trading Indonesia を設立
2020年	7月	明和セールスを清算
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場に上場

2022年3月31日時点



- 国内事務所
- 海外事務所
- 海外現地法人

5

6

2

3

1

4

7

8

9

10

1

本店

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階

2

大阪支店

大阪市中央区今橋四丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル6階

3

名古屋支店

名古屋市中村区名駅四丁目5番28号 桜通豊田ビル13階

4

九州営業所

福岡市博多区博多駅前一丁目4番4号 東京建物博多ビル11階

5

北京駐在員事務所

北京市朝陽区永安東里16号 CBD国際大廈705-706号室

6

ソウル駐在員事務所

Room 1914, Saemunan-ro, 92, Jongno-gu, Seoul, Korea

7

明和産業(上海)有限公司中華人民共和国
200070 上海市静安区恒通路268号 凱德星貿大廈15樓1501-8室

8

Meiwa (Thailand) Co., Ltd. / Thai Meiwa Trading Co., Ltd.18F, Liberty Square Bldg., Unit.1805,
287 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, The Kingdom of Thailand

9

Meiwa Vietnam Co., Ltd.12F, Saigon Centre, 65 Le Loi Street, District 1
Ho Chi Minh City, The Socialist Republic of Viet Nam

10

PT. Meiwa Trading Indonesia16F, Sentral Senayan II, Jl. Asia Afrika No.8, Tanah Abang, Jakarta Pusat,
10270 Indonesia

国内子会社

第三事業

子会社

十全株式会社

出資比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資比率 100%

工業薬品の製造・販売

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売
内外装資材の販売並びに関連工事

孫会社

株式会社建商

出資比率 100%

断熱材、空調資材の販売

子会社

ソーケン株式会社

出資比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

持分法適用会社

第一事業

樹脂・難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売
OA/通信機器などの樹脂・ゴム製品の製造、販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資比率 20.0%

鋳物製品の製造販売

Vision

- ◆ 鉱物資源や金属製品、環境商材の持つ特性や機能を活かしたビジネス及びパートナーとの共同事業によって価値創造を実現する。
- ◆ 環境配慮型樹脂や難燃性材料の普及を通じて、安心できる日常生活の形成に貢献する。

SDGsへの取組み



資源・環境ビジネス事業

強み・特徴

- ◆ 長年にわたって蓄積した中国やベトナムにおける経験と豊富な知見及び現地パートナーの存在。
- ◆ 環境商材取引を活かし環境面において取引先をサポート。

樹脂・難燃剤事業

強み・特徴

- ◆ 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、エストラマー等の幅広い製品の取扱い。また、着色や特殊添加剤のコンパウンド受託加工。
- ◆ 品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みを持つ鈴裕化学との連携による多品種製品の品揃え。

POINT

脱炭素社会の実現に向け、バイオマス原燃料及び製品の開発。

電動化に必要な希少鉱物資源の安定調達のために、中国で事業を展開。



Vision

- ◆ 有力サプライヤーとのパートナーシップを軸にした石油製品及び関連ビジネスを拡大する。
- ◆ 新規ビジネスの開発とその発展を通じて社会・環境価値向上を実現する。

SDGsへの取り組み



石油製品事業

強み・特徴

- ◆ 「明和産業（上海）有限公司」が持つ販売・物流ネットワークを活用し、中国全土の顧客にジャストインタイムで供給。
- ◆ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたる石油製品全般の国内販売、輸出。

POINT

環境負荷の低い新冷媒に移行するエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油の販売をパートナーと共に中国市場で展開。

大手ユーザーの海外進出を見据えた物流網の構築など当社の強みを活かした事業強化を推進。



Vision

- ◆ 素材や事業に当社機能を付加することで、新たな価値を生み出し、世の中の課題解決に貢献する。
- ◆ 断熱・防水・内装分野を中心とする機能建材事業を通じて、省エネルギー社会の実現や居住者の生活環境向上に寄与する。

SDGsへの取り組み



高機能素材事業

強み・特徴

- ◆ 日本、中国、東南アジア、韓国等の販売ネットワークにより、市場ニーズの変化に迅速に対応。
- ◆ 国内外有力サプライヤーからの化学品原料の調達。
- ◆ プラスチック加工製品において、製品設計・加工手配まで対応するソリューションビジネスを展開。

機能建材事業

強み・特徴

- ◆ 建物設備のエネルギーロス低減や快適な住環境に欠かせない**断熱材**、漏水を防ぎ建物の耐用性を高める**防水材**、火災時の延焼防止に効果を発揮する防耐火性**内装材**など、現場のニーズに応える製品を供給。
- ◆ 事業投資先を軸に流通機能を拡充、さらに施工業者にもアクセスし新規需要を発掘。

POINT

次世代通信に求められる**基板材料(低誘電、高耐熱)**や、成長が期待される**光学材料**の開発。

顧客の原料サプライチェーンの**多様化・安定化**の実現。



Vision

- ◆ CASE時代のクルマに求められる機能・技術を持ち、持続的に成長する自動車関連事業を構築する。
- ◆ 電池循環チェーンを提供することで電池の総利用価値を高め、脱炭素社会の実現に貢献する。

自動車事業

強み・特徴

- ◆ 当社の関連会社、出資先の拠点を通じてグローバルに事業を展開。
 - クミ化成：日本、米国、カナダ、中国、タイ、インド
 - PT Pakarti Riken：インドネシア
- ◆ 自動車部品産業に対し国内外のネットワークを活用し原料・素材から自動車部品までを提供。

電池材料事業

強み・特徴

- ◆ 日本・中国・東南アジアにおけるネットワークと専門性の高いスタッフによるマーケティング力。
- ◆ 独自の市場調査に基づいたインテリジェンスの提供。

SDGsへの取り組み



POINT

事業投資先である自動車部品メーカーの**競争力強化**や**グローバル展開**などの取り組みを通じた持続的成長と企業価値向上を図る。

車載電池の部材開発やリユース・リサイクル分野で先行する日中企業と**戦略的協業を推進**。

環境負荷低減に資する部材の開発や**電池の循環型サプライチェーンの構築**に向けた新たなビジネスモデルの検討に着手。



IR情報に関する お問い合わせ

 **明和産業株式会社**

総務人事部

 **03-3240-9011**

 **ir@meiwa.co.jp**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。